



カタール国

State of Qatar

2007年8月現在



一般事情

- 1.面積 11,427平方キロメートル(秋田県よりもやや狭い面積に相当))
- 2.人口 約74万4千人(2005年/カタール計画評議会)
- 3.首都 ドーハ
- 4.民族 アラブ人
- 5.言語 アラビア語
- 6.宗教 イスラム教
- 8.通貨 カタール・リヤル
為替レート 1米ドル = 3.64カタール・リヤル(固定レート)
補助通貨単位 100ディルハム = DIRHAM/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 652人(2007年3月)
- 11.在日当該国人数 -
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 974 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.51 US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー No Cigarette Manufacturers in this Country

- 15.略史 18世紀から19世紀にかけてクウェート、アラビア半島内陸部の部族がカタールに移住したことにより、現在のカタールの部族構成が成立した。
その後1916年に英国の保護下に入る。
1968年英国がスエズ以東から軍事撤退を行う旨宣言したことにより、1971年9月3日、カタールは独立を達成した。

- 16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

カタール国大使館
Embassy of the State of Qatar in Japan
〒106-0046 港区元麻布2丁目3-28
電話: 03-5475-0611、03-5475-0613

政治体制・内政

- 1.政体 首長制
- 2.元首 シェイク・ハマド・ビン・ハリーフ・アール・サーニ
- 3.議会 首長が指名する35名のメンバーで構成される諮問評議会(立法権のない首長の諮問機関)が存在する。
2003年4月29日の国民投票で採択された恒久基本法の下で、立法権のある諮問評議会(30名選挙、15名首長指名)が設置される予定。
- 4.政府 (1)首相兼外相名 シェイク・ハマド・ビン・ジャシム・ビン・ジャブル・アール・サーニ
- 5.内政 (1)1995年6月27日、無血クーデターによりハマド皇太子が新首長に就任。
基本法を改正して「父から息子への政権継承」を明文化し、1996年10月ハマド首長3男ジャシム殿下を皇太子に指名したが、同殿下の退位の意向を受けて、2003年8月、4男のタミム殿下を新皇太子に指名した。
(2)ハマド首長就任後、自由化・民主化を推進。
2003年4月には三権分立を定めた恒久基本法を国民の信任投票で採択した(18歳以上の男女が投票)。
(3)サーニ家を中心とした政権基盤の強化。
(4)ポスト石油に備えた産業開発、輸出産業育成。
(ガス開発、石油化学、化学肥料、製鉄、セメント産業等)
(5)教育の充実、高度な社会福祉制度の見直し。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1)全方位外交を標榜しつつも、安全保障、経済面で不可欠である対米関係を重視。
但し、自国の安全保障を確保する上で重要性を有するイラン、イラクの両国に関しては熟慮した外交を展開。
- (2)中東和平問題に関しても、パレスチナの立場を支持しつつも、イスラエルとの接触も維持し、同問題の平和的解決を支持している。
- (3)政治的存在感を示すため、多くの国際会議を主催するなど積極的な外交を展開している。

2.軍勢力

- (1)予算 21億9千万ドル(2005年)
- (2)兵役 志願制
- (3)兵力 11,800人(陸8,500人、海1,800人、空1,500人)

経済

- 1.主要産業 石油確認埋蔵量 約152億バレル(2004年末現在 / BP統計)
 対世界計シェア1.3%、可採年数約38年
 原油生産量(109.7万B / D)
 天然ガス確認埋蔵量 25.8兆立方メートル(2004年末現在 / BP統計)
 対世界シェア14.4%、可採年数約491年
- 2.GDP 約345億ドル(2005年 / カタール計画評議会)
- 3.一人当たりGDP 46,362ドル(2005年 / カタール計画評議会)
- 4.GDP成長率 21.2%(2005年 / カタール計画評議会)
- 5.総合物価上昇率 8.8%(2005年 / カタール計画評議会)
- 6.予算(2005年 / 財務省)
 (1)歳入 380.28億カタール・リヤル
 (2)歳出 378.10億カタール・リヤル
- 7.総貿易額(2005年 / カタール中央銀行推定値)
 (1)輸出(FOB) 25,339百万ドル
 (2)輸入(FOB) 10,061百万ドル
- 8.主要貿易品目
 (1)輸出 石油、天然ガス、石油化学製品
 (2)輸入 機械類、鉄鋼、輸送機器
- 9.主要貿易相手国(2005年 / カタール計画評議会)
 (1)輸出 日、韓、シンガポール
 (2)輸入 日、米、独
- 10.通貨 カタール・リヤル
- 11.為替レート 1米ドル = 3.64カタール・リヤル(固定レート)
- 12.経済概要

- (1)政府主導型経済であり、国内経済は政府歳出に、政府歳入は石油・天然ガス収入に大きく依存してきたが、財政支出軽減のために民営化に取り組むとともに、石油・天然ガス依存型経済からの脱却のための産業育成を推進。
- (2)国内労働力は外国人労働者に大きく依存。(カタール人は4分の1)
- (3)ポスト石油の国家収入源としてノース・フィールド天然ガス田(世界最大級)開発(LNG・GTL等)を積極的に推進。

経済協力

- 1.我が国の援助実績(1998年度までの累計)
 (1)有償資金協力 なし
 (2)無償資金協力 2.64億円 (1989年度、災害緊急援助 安全航行援助施設設置協力)
 (3)技術協力実績 10.72億円
 なお、カタールのDACリスト・パートIからパートIIへの移行に伴い、1998年度をもってODAによる援助を終了。
- 2.主要援助国(1997年) (1)仏 (2)独 (3)日本

二国間関係

- 1.政治関係
 (1)1971年、カタール独立を承認。1972年、大使館設置(在クウェート大使兼任)。
 1974年、在カタール日本大使館(実館)設置。カタールは、1973年、在京大使館を開設。
 (2)1984年のハリーファ首長訪日を契機に、両国関係は着実に発展。
 1985年第1回合同委開催(於ドーハ)に続き、1988年9月、第2回合同委開催(於東京)。
 (3)1999年4月、ハマド首長が訪日。
 同年12月、長らく中断されていた第3回合同委がドーハにて開催。
 (4)2001年1月、日本国外務大臣として河野外務大臣が初めてカタールを訪問。
 2月に政務協議を開催(東京)。
 (5)2004年6月、ハマド・ビン・ジャーム第一副首相兼外相が訪日。
 (6)2005年6月、ハマド首長・モーザ首長妃が訪日。
 (7)2007年5月、安倍総理大臣がカタールを訪問。

2.経済関係

- (1)対カタール貿易(JETRO)
 (イ)貿易額(単位:百万ドル)

年号	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
日本の輸入	3,031	2,784	3,473	5,879	6,057	5,243	6,496	7,876	10,303
日本の輸出	380	537	225	289	306	370	473	592	1,171

- (ロ)主要品目
 輸入 石油、LNG
 輸出 車両・鉄鋼、機械

- (2)我が国からの直接投資 2004年度末迄の累計:3億9千100万ドル
 (3)2005年4月1日ドーハ・関空間にカタール航空直行便が週4便で就航。(現在は週7便)

3.文化関係

- (1)1992年2月、日本文化紹介行事開催。また、1998年10月、「カタル日本週間」を開催。
 他方、1999年4月、ハマド首長訪日に際し東京にて、カタル紹介行事を開催。
 2003年9月、東京にてカタル人画家アリ・ハッサンの個展を開催。
 (2)1987年以来2003年まで、日本関連書籍をカタル国立図書館に寄贈。2005年はカタル大学図書館に寄贈が決定。
 (3)2005年の「愛・地球博」にカタルが参加、カタル館には数百万人が来館。
 (4)その他、空手・柔道・サッカーチームの派遣等のスポーツ交流、茶道、華道、日本舞踊、能(2005年1月)、和太鼓(2005年3月)等の各種日本紹介行事を実施。

4.在留邦人数 652人(2007年3月)

5.要人往来(1978年以降)

(1)往訪

年月	要人名
1978年9月	福田総理大臣
1986年1月	藤尾政調会長(特使)
1987年1月	藤井大蔵政務次官
1994年11月	皇太子同妃両殿下
1994年12月	木部衆院議員、近藤衆院議員
1997年11月	平林外政審議室長(総理特使)
2001年1月	河野外務大臣
2001年11月	平沼経産相、武部農林相、植竹外務副相(第4回WTO閣僚会合)
2003年5月	与党三幹事長一行訪問(山崎自民党幹事長、冬柴公明党幹事長、二階保守新党幹事長、中谷元防衛庁長官)
2005年3月	河井外務大臣政務官
2005年4月	二階衆院議員、冬柴公明党幹事長
2005年11月	尾身衆議院議員、奥野衆議院議員、小林経産政務官
2006年1月	久間自民党総務会長、高村衆議院議員
2006年3月	西村衆議院議員
2006年4月	山中外務政務官
2006年4月	二階経済産業大臣、遠山外務政務官(第10回IEF参加)
2006年5月	麻生外務大臣(第5回ACD外相会合)
2006年7月	自民党EPA・FTA特命委員
2006年10月	有馬政府代表
2006年12月	小池内閣総理大臣補佐官
2007年2月	伊藤衆議院議員
2007年5月	安倍総理大臣

(2)来訪

年月	要人名
1984年4月	ハリーフア首長(国賓)
1985年4月	スヘイム外相
1989年2月	アハマド外務担当国務相(大喪の礼参列)
1990年11月	ムハンマド前教育相(前首長の実弟)(即位の礼参列)
1991年2月	ムハンマド財政・石油次官(前首長の4男)
1992年10月	スベイ水電気相
1993年4月	ハマド・ビン・ジャーシム外相(外務省賓客)
1993年5月	アティーヤ・エネルギー・工業相(外務省賓客)
1994年1月	ナイミー皇太子法律顧問(AALCC出席)
1994年5月	アティーヤ・エネルギー・工業相
1994年11月	アル・マナ運輸・通信相 (大阪ワールド・ツーリズム・フォーラム)
1994年11月	アティーヤ・エネルギー・工業相(日・GCC民間合同会議)
1995年12月	アティーヤ・エネルギー・工業相 ナイミー法相
1996年9月	アティーヤ・エネルギー・工業相
1997年10月	アティーヤ・エネルギー・工業相(外務省賓客)
1997年12月	ハヤリーン自治農業相(COPIII出席)
1998年11月	アティーヤ・エネルギー・工業相
1999年4月	ハマド首長(公式実務訪問) ムハンマド副首相、ハマド外相、アティーヤ首長府長官、 アティーヤ・エネルギー・工業・電気・水相、ハジャル保健相随員
1999年11月	アティーヤ・エネルギー・工業・電気・水相
2000年6月	カマル財政・経済・通商相(小淵前総理葬儀参列)
2000年11月	アティーヤ・エネルギー・工業・電気・水相
2001年10月	モーザ妃(非公式)、アティーヤ・エネルギー・工業相
2002年4月	カマル財務相
2002年9月	アティーヤ・エネルギー・工業相(第8回IEF参加)
2003年10月	アティーヤ第二副首相兼エネルギー・工業相
2004年6月	ハマド・ビン・ジャーシム第一副首相兼外相(外務省賓客)

(2)来訪

年月	要人名
----	-----

2004年10月	アティーヤ第二副首相兼エネルギー・工業相
2005年3月	アティーヤ第二副首相兼エネルギー・工業相 (愛・地球博オープニング出席)
2005年6月	ハマド首長・モーザ同首長妃(公式実務訪問) ハマド・ビン・ジャーシム第一副首相兼外相、カマール財務相、 ムハンマド経済通商相随行
2006年8月	アティーヤ軍参謀総長
2006年11月	アティーヤ第二副首相兼エネルギー・工業相 (第1回日本・カタール合同経済委員会)

6.二国間条約・取極

航空協定(1998年) 航空協定付属文書の改定(2004年)

7.外交使節

- (1)堀江正彦特命全権大使
- (2)リヤード・アル・アンサリ特命全権大使